

※ 処理 事項	発信年月日 発信日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
---------------	--------------	------	-----	------	------

受付印

年 月 日

(あて先)入 間 市 長

法人番号

申告年月日

所在地 本市町村が支店等の場合は本点所在地と併記	この申告の基礎 1.法人税の の修正申告書の提出による。 2.法人税の の更正・決定・再更正による。
(電話)	事業種目
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額
法人名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
(ふりがな)	期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額
代表者 氏 名	経 理 責 任 者 氏 名

事業年度分又は
連結事業年度分
の市町村民税の
申告書

摘 要		課 税 標 準	税 率 (100)	法 人 税 割 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()		
試験研究費の額又は教育訓練費に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④	⑥	0 0 0	100	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (5/23×24)	⑦	0 0 0	100	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫			0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮			0 0
均 等 割 額	⑯	月	円×⑯/12	0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲			0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳			0 0
⑳のうち見込納付額	㉑			
差 引 ㉑-㉒	㉒			

関
与
税
理
士

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準		当 該 市 町 村 分 の 均 等 割 の 税 率 適 用 区 分 に 用 い る 従 業 者 数
名 称	事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等 の 所 在 地	当 該 法 人 の 全 従 業 者 数	左 の つ ち 当 該 市 町 村 分 の 従 業 者 数	
合 計		㉓	㉔	㉕

指 定 場 都 合 市 の 申 の 告 計 算	区 名	※ 区コード	月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決算確定の日	年 月 日	法人税の 申告書の種 類	青色・その他
						解散の日	年 月 日		
						残余財産の最後の 分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間 申告の要否	要・否
						法人税の期末現在の資本金等の 額	円		
						この申告が中間申告の場合 の 計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
						還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)	支店	
						還 付 請 求 額			
						法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

(電話